

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

半 期 報 告 書

(第68期中) 自 昭和54年4月 1日
至 昭和54年9月30日

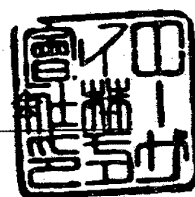
大 蔵 大 臣 殿

昭和54年12月26日提出

会 社 名 エーザイ株式

英 訳 名 Eisai Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 内 藤 祐 次



本店の所在の場所 東京都文京区小石川4丁目6番10号 電話番号 03(813)1151(大代表)

連絡者 会計課長 安 藤 俊 輔

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
エーザイ株式会社 大阪支店	大阪府茨木市宿久庄1608番地
エーザイ株式会社 名古屋支店	名古屋市東区泉2丁目13番12号
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地

第 1 会 社 の 概 況

1. 資本金の増減

前事業年度末現在の資本金	当 半 期 中 の 増 減	当半期末現在の資本金
280,160 千円	321,540 千円	3,123,149 千円

(注) 1. 当半期中の資本金の増加の内訳は下記の通りである。

(増加理由)	(増加資本金)	(新株発行日)	(備考)
新株の発行による 資 本 増 加	280,160千円	昭和54年4月1日	株主割当 無償1:0.1 割 当 日 昭和54年 3月31日
転換社債の転換 による資本増加	41,380千円	-	当半期中の転換社債 の 株 式 転 換

2. 昭和54年9月30日現在における転換社債の残高及び転換価格は次のとおりである。

	(残 高)	(転換価格)
第1回スイス・フラン建転換社債	96,488千円	564.5円
第2回スイス・フラン建転換社債	672,796千円	974.5円

2. 大株主の状況

氏 名 又 は 名 称	所 有 株 式 数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社 埼玉 銀 行	3,063 千株	4.90 %
住友信託銀行 東京支店	3,000	4.80
三菱信託銀行株式会社	2,971	4.76
株式会社 富 士 銀 行	2,640	4.23
株式会社 第一勧業銀行	2,640	4.23
日本証券金融株式会社	1,527	2.45
住友生命保険相互会社	1,345	2.15
三井信託銀行株式会社	1,232	1.97
エーザイ従業員持株会	1,145	1.83
内 藤 祐 次	1,112	1.78
計	20,675	33.10

(注) 上記大株主のうち第2位の住友信託銀行東京支店の所有株式数3,000千株、第3位の三菱信託銀行の所有株式数2,971千株及び第8位の三井信託銀行の所有株式数1,232千株は投資信託組入分である。

3. 株価及び株式売買高の推移

当 半 期 中 に お け る 月 別 最 高 ・ 最 低 株 価 及 び 株 式 売 買 高	月 別	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
	最 高	1,450 円	1,340	1,140	1,170	1,190	1,190
	最 低	1,280 円	1,020	992	940	1,060	1,040
	売 買 高	4,273 千株	3,476	3,100	4,054	2,072	2,086

(注) 最高・最低株価及び株式売買高は東京証券取引所市場第一部の出来高によった。

4. 役員の異動

(1) 新任役員

該当事項なし

(2) 退任役員

該当事項なし

(3) 役職の異動

該当事項なし

5. 従業員の状況

(1) 従業員数及び平均給与月額

従業員数	平均給与月額
3,058 名	213,242 円

(注) 平均給与月額は昭和54年9月度支給実績で、基準外賃金、賞与を含まない税込額である。

(2) 当半期中における増減

特に人員については著しい増減はない。

第2 事業及び営業の状況

1. 事業の状況

(1) 当半期中における合併等

該当事項なし

(2) 当半期中における営業の主要部分の譲渡契約等の概要

該当事項なし

(3) 当半期中における営業の主要部分の賃貸借、技術援助契約等の概要

該当事項なし

2. 営業の状況

(1) 概 況

当半期中における医薬品業界は、前半比較的堅調な需要と新製品の活発な上市に支えられ、全般的には順調な業績を示したが、後半になってやゝ需要の停滞傾向が現れた。

このような中であって、当社は積極的な営業活動を展開して売上げの増加をはかる一方、生産面における製造原価の低減、全般的な経費の有効化による収益の確保に努めるとともに、活発な研究開発活動を展開した。

売上げについては、代謝性強心剤「ノイキノン」微小循環系賦活剤「ユベラニコチネート」末梢性神経障害治療剤「メチコパールカプセル」などの主力品が業績に大きく寄与したのに加え、天然型ビタミンE剤「ユベラックス」緑の胃ぐすり「サクロンS」などが好調であった。

当半期中における売上高は、468億1,327万余円（前年同期比113%）中間利益は28億7,870万余円（前年同期比139%）とそれぞれ増加を見ることができた。

(2) 生産能力の変動

当半期中には前期と比較して生産能力に著しい変動はない。

(3) 生産実績

(売価換算単位 千円)

期 別 薬効別	前年同期 (53.4.1~53.9.30)			当 半 期 (54.4.1~54.9.30)		
	6ヶ月計	月平均	構成比	6ヶ月計	月平均	構成比
神 經 系 薬 剤	5,919,736	986,623	14.0%	6,152,747	1,025,458	12.4%
循環器系及び呼吸器系薬剤	2,337,520	389,586	55.3	3,136,423	522,737	63.2
消化器系及び生殖器系薬剤	2,217,118	369,520	5.2	2,538,348	423,058	5.1
ビ タ ミ ン 剤	3,469,094	578,182	8.2	2,388,745	398,124	4.8
滋 養 強 壮 変 質 剤	1,424,945	237,491	3.4	1,347,140	224,523	2.7
外 用 剤	2,013,398	335,566	4.8	1,959,182	326,530	4.0
化 学 療 法 剤	1,015,572	169,262	2.4	830,774	138,462	1.7
動 物 薬 及 び 化 成 品	2,269,891	378,315	5.4	2,355,113	392,519	4.7
そ の 他	541,647	90,274	1.3	677,630	112,938	1.4
合 計	42,246,607	7,041,101	100.0	49,613,910	8,268,984	100.0

(4) 受注状況

当社は販売計画に基づいて生産計画をたて生産を行っており、受注生産は行っていない。

(5) 販売実績

(単位 千円)

期 別 薬効別	前年同期 (53.4.1~53.9.30)			当 半 期 (54.4.1~54.9.30)		
	6ヶ月計	月平均	構成比	6ヶ月計	月平均	構成比
神 經 系 薬 剤	5,267,424	877,904	12.7%	5,194,386	865,731	11.1%
循環器系及び呼吸器系薬剤	19,503,426	3,250,571	47.1	22,238,429	3,706,405	47.5
消化器系及び生殖器系薬剤	2,555,892	425,982	6.2	2,621,896	436,983	5.6
ビ タ ミ ン 剤	3,327,367	554,561	8.0	5,700,924	950,154	12.2
滋 養 強 壮 変 質 剤	1,160,988	193,498	2.8	1,099,819	183,303	2.3
外 用 剤	3,217,492	536,249	7.8	2,913,428	485,571	6.2
化 学 療 法 剤	913,997	152,333	2.2	828,382	138,064	1.8
動 物 薬 及 び 化 成 品	3,822,382	637,064	9.3	4,109,555	684,926	8.8
そ の 他	1,617,747	269,624	3.9	2,106,451	351,075	4.5
合 計	41,386,715	6,897,786	100.0	46,813,270	7,802,212	100.0

第 3 設 備 の 状 況

1. 設 備 の 異 動

当半期中において下記「設備計画」の「当半期中に完成した設備」に記載した事項以外には重要な異動はない。

2. 設 備 計 画

(1) 当半期中に完成した設備

事業所名	設備内容	金額	完成年月
川 島 工 場	合成設備の合理化及び増強	637,381 ^{千円}	54年7月

(2) 設備の新設、重要な拡充・改善等の計画の確定

当半期中における該当事項はない。

第 4 経 理 の 状 況

1. 当中間会計期間（自昭和54年4月1日 至昭和54年9月30日）に係る中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和52年大蔵省令第38号）」に準拠して作成し、前中間会計期間（自昭和53年4月1日 至昭和53年9月30日）に係る中間財務諸表についても同規則に準拠して作成した。

2. 当中間会計期間（自昭和54年4月1日 至昭和54年9月30日）に係る中間財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、公認会計士中島幸義氏及び市原良憲氏の中間監査を受け、中間監査報告書を受領した。

その中間監査報告書は次のとおりである。

中 間 監 査 報 告 書

エーザイ株式会社

取締役社長 内 藤 祐 次 殿

作成日 昭和54年12月26日

事務所所在地 東京都千代田区丸の内2丁目4番1号
丸ビル542区

事務所名 中島公認会計士事務所

公認会計士

中島幸義 

事務所所在地 東京都港区南青山5丁目4番35号
九つむら青山マンション401号

事務所名 市原公認会計士事務所

公認会計士

市原良憲 

私どもは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この半期報告書に記載されているエーザイ株式会社の昭和54年4月1日から昭和55年3月31日までの第68期事業年度の中間会計期間（昭和54年4月1日から昭和54年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当って、私どもは一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、私どもが必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、私どもは、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠してエーザイ株式会社の第68期事業年度の中間会計期間（昭和54年4月1日から昭和54年9月30日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と私どもの間には公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位 千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (昭和53年9月30日)		当中間会計期間末 (昭和54年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (昭和54年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)						
I 流動資産		%		%		%
現金及び預金	7,079,069	11.2	7,889,989	10.8	7,670,619	11.2
受取手形※1	11,278,106	17.9	14,416,000	19.8	15,533,855	22.7
売掛金	13,386,706	21.2	14,097,889	19.4	10,419,989	15.2
有価証券	6,352,656	10.1	6,512,251	8.9	7,263,669	10.6
棚卸資産	11,301,369	18.0	13,398,414	18.4	12,480,953	18.2
その他の	200,363	0.3	331,151	0.4	280,130	0.4
貸倒引当金	△ 510,859	△ 0.8	△ 490,992	△ 0.7	△ 490,992	△ 0.7
流動資産合計	49,087,410	77.9	56,154,702	77.0	53,158,223	77.6
II 固定資産						
土地	3,444,300	5.4	4,434,454	6.1	4,412,066	6.4
建物※2	3,383,036	5.4	3,540,086	4.9	3,502,319	5.1
その他の有形固定資産※2	3,026,779	4.8	4,005,999	5.4	2,915,870	4.3
無形固定資産	73,974	0.1	86,437	0.1	84,454	0.1
投資その他の資産	4,092,825	6.5	4,786,418	6.6	4,554,370	6.6
貸倒引当金	△ 85,128	△ 0.1	△ 88,964	△ 0.1	△ 90,741	△ 0.1
固定資産合計	13,935,786	22.1	16,764,430	23.0	15,378,338	22.4
資産合計	63,023,196	100.0	72,919,132	100.0	68,536,561	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形	2,701,869	4.3	3,182,365	4.4	2,687,134	3.9
買掛金	2,624,707	4.2	2,802,990	3.8	2,469,326	3.6
短期借入金	138,052	0.2	130,015	0.2	155,329	0.2
賞与引当金	3,392,753	5.4	3,392,364	4.7	3,618,467	5.3
返品調整引当金	1,869,000	3.0	1,790,000	2.5	1,805,000	2.7
事業税引当金	1,000,000	1.6	1,330,000	1.8	1,521,558	2.2
法人税等引当金	3,560,576	5.6	4,570,218	6.3	5,184,949	7.5
その他の	4,922,630	7.8	6,999,943	9.5	5,444,858	7.9
流動負債合計	20,209,587	32.1	24,197,895	33.2	22,886,621	33.3
II 固定負債						
転換社債※4	3,980,616	6.3	769,284	1.1	1,467,074	2.1
長期借入金	191,400	0.3	177,000	0.2	177,000	0.3
退職給与引当金	9,296,899	14.7	10,479,645	14.4	9,916,499	14.5
固定負債合計	13,468,915	21.3	11,425,929	15.7	11,560,573	16.9
III 特定引当金 ※6	309,122	0.5	277,539	0.4	317,936	0.5
負債合計	33,987,624	53.9	35,901,363	49.3	34,765,130	50.7

(単位 千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (昭和53年9月30日)		当中間会計期間末 (昭和54年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (昭和54年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 本 の 部)		%		%		%
I 資 本 金	2,677,138	4.3	3,123,149	4.3	2,801,609	4.1
II 資 本 準 備 金	4,962,909	7.9	7,728,231	10.6	7,351,980	10.7
III 利 益 準 備 金	644,363	1.0	700,402	1.0	671,134	1.0
IV その他の剰余金						
任 意 積 立 金	17,838,000	28.3	21,638,000	29.6	17,838,000	26.0
中間(当期)未処分利益金	2,913,162	4.6	3,827,987	5.2	5,108,708	7.5
その他の剰余金合計	20,751,162	32.9	25,465,987	34.8	22,946,708	33.5
資 本 合 計	29,035,572	46.1	37,017,769	50.7	33,771,431	49.3
負 債 資 本 合 計	63,023,196	100.0	72,919,132	100.0	68,536,561	100.0

(脚 注)

(単位 千円)

	昭和53年9月30日	昭和54年9月30日	昭和54年3月31日
※1. 手 形 割 引 高	9,859,007	10,450,243	6,867,774
※2. 有形固定資産減価償却累計額	12,642,649	13,761,321	13,198,098
3. 担 保 資 産	該当事項なし	同 左	同 左
※4. 外貨建の資産・負債及び 換算基準			
転 換 社 債	第1回 3,600千s.Frs 第2回 31,100千s.Frs 発行時の為替相場	第1回 800千s.Frs 第2回 5,900千s.Frs 同 左	第1回 2,000千s.Frs 第2回 10,750千s.Frs 同 左
そ の 他			
短期金銭債権債務	決算日の為替相場	同 左	同 左
長期金銭債権	取得時の為替相場によ っているが、為替相場に著 しい変動があったので当 半期は当半期期末日の為 替相場によっている。	前中間会計期間で為替相 場に著しい変動があった ので、53年9月末日の 為替相場によっている。	同 左
5. 偶 発 債 務			
被 保 証 人			
関 係 会 社	138,928	240,707	191,221
従 業 員	1,045,929	1,217,298	1,107,865
(住宅資金借入金)			
※6. 特 定 引 当 金			
価 格 変 動 準 備 金	234,045	229,948	256,602
海 外 投 資 損 失 準 備 金	75,077	47,591	61,334

(2) 中間損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自昭和53年4月1日 至昭和53年9月30日)		当中間会計期間 (自昭和54年4月1日 至昭和54年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自昭和53年4月1日 至昭和54年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
売 上 高	41,386,715	100.0	46,813,270	100.0	82,734,157	100.0
売 上 原 価	14,853,130	35.9	16,793,376	35.9	29,113,598	35.2
売 上 総 利 益	26,533,585	64.1	30,019,894	64.1	53,620,559	64.8
返品調整引当金戻入額	△ 320,000	△ 0.8	15,000	—	△ 256,000	△ 0.3
差引売上総利益	26,213,585	63.3	30,034,894	64.1	53,364,559	64.5
販売費及び一般管理費	17,001,218	41.0	18,053,753	38.5	34,162,904	41.3
研 究 開 発 費	3,086,949	7.5	3,735,476	8.0	6,344,380	7.7
営 業 利 益	6,125,418	14.8	8,245,665	17.6	12,857,275	15.5
営 業 外 収 益 ※1	368,950	0.9	585,837	1.3	961,318	1.2
営 業 外 費 用 ※2	801,651	1.9	735,711	1.6	1,406,376	1.7
経 常 利 益	5,692,717	13.8	8,095,791	17.3	12,412,217	15.0
特 別 利 益 ※3	66,596	0.1	25,538	—	48,002	0.1
特 別 損 失 ※4	7,538	—	53,019	0.1	12,457	—
税引前中間(当期)純利益	5,751,775	13.9	8,068,310	17.2	12,447,762	15.1
特定引当金戻入額 ※5	52,565	0.1	40,397	0.1	27,486	—
特定引当金繰入額	—	—	—	—	877	—
税引前中間(当期)利益	5,804,340	14.0	8,108,707	17.3	12,474,371	15.1
法人税及び住民税	3,740,000	9.0	5,230,000	11.1	7,920,000	9.6
中間(当期)利益	2,064,340	5.0	2,878,707	6.2	4,554,371	5.5
前期繰越利益	848,822	2.1	949,280	2.0	848,822	1.0
中間配当額	—	—	—	—	267,714	0.3
利益準備金積立額	—	—	—	—	26,771	—
中間(当期)未処分利益金	2,913,162	7.1	3,827,987	8.2	5,108,708	6.2

(脚注)

(単位 千円)

	自昭和53年4月 1日 至昭和53年9月30日	自昭和54年4月 1日 至昭和54年9月30日	自昭和53年4月 1日 至昭和54年3月31日
※1. 営業外収益の主要項目			
受 取 利 息	248,337	332,060	659,916
為 替 差 益	—	75,451	—
※2. 営業外費用の主要項目			
支 払 利 息 割 引 料	356,562	385,935	680,536
為 替 差 損	168,696	—	67,023
転換社債発行費	—	—	109,806
有価証券評価損	—	98,704	145,530
※3. 特別利益の主要項目			
固定資産処分益	—	18,380	—
前期損益修正	66,596	7,157	48,002
※4. 特別損失の主要項目			
過年度事業税	—	53,019	—
固定資産処分損	7,538	—	12,457
※5. 特定引当金戻入額の内訳			
価格変動準備金戻入額	21,680	26,654	—
海外投資損失準備金戻入額	30,885	13,743	27,486
6. 減価償却実施額			
有形固定資産	616,647	726,482	1,367,661
無形固定資産	3,692	4,125	8,081

(中間財務諸表作成の基本となる事項)

1. 正規の決算において採用している会計処理の原則及び手続との相違点	1. 当半期に販売した特定製品の広告宣伝費及び販売奨励費については売上高基準による繰上計上を行い、中間貸借対照表では「その他の流動負債」に含めて表示している。 2. 減価償却費は当半期末の固定資産の年間減価償却見積額の2分の1を計上した。 3. 退職給与引当金繰入額は年間繰入見積額の2分の1を計上した。 4. 法人税及び住民税は当中間会計期間の課税所得相当額に見積負担率を乗じて計上した。
2. たな卸資産の評価基準及びたな卸方法	1. 評価基準 …… 総平均法による原価法 2. たな卸の方法 …… 実地たな卸法と帳簿たな卸法との併用
3. たな卸資産以外の資産の評価基準	1. 上場有価証券 …… 移動平均法による原価法に基づく低価法
4. 有形固定資産の減価償却の方法	1. 会社の定める耐用年数を適用し、定率法により実施した。
5. 作成手続等について行った重要な変更及びその影響額	該当事項なし
6. 表示方法の変更及びその内容	該当事項なし
7. 特定引当金の処理	1. 中間会計期間を含む事業年度における計上基準と同一の基準による繰入又は戻入を行った。
8. そ の 他	1. 従来、販売奨励金として支出していたもののうち売上高に対応する支出基準を新たに確立制度化したことに伴い、当該支出基準に基づく金額は売上割戻しとして経理し、売上高より控除することにした。

2. そ の 他

(1) 中 間 配 当

昭和54年11月7日開催の当社取締役会において、第68期（自昭和54年4月1日 至昭和55年3月31日）の中間配当を当社定款第29条の規定に基づき、次の通り行う旨決議した。

- | | |
|----------------------------|------------|
| 1. 1株当たりの金額 | 5円 |
| 2. 中間配当金の総額 | 312,315千円 |
| 3. 支払請求権の効力発生日
並びに支払開始日 | 昭和54年12月7日 |

(2) 訴 訟 事 件

昭和52年3月10日及び同年7月11日、大腿四頭筋拘縮症患者及びその両親計628名より、東京地方裁判所に筋拘縮症は筋肉注射が原因であるとして、国・医師・当社及び他製薬会社6社に対して損害賠償請求（総額849,450千円）の訴えが提起され現在審理中である。

このうち、当社が関係するのは、患者及び両親計137名であり、総額1,881,230千円を他の相被告と連帯して支払うよう請求されている。

（尚、当社の該当製品はジプロフィリン注射液「ネオフィリンM注」である。）